



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社) 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀田 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画総務部長 (氏名)西山 剛 TEL (06)6233-4510  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,460	△20.3	591	△56.7	945	△35.0	648	△35.8
19年3月期	9,358	12.5	1,366	△39.2	1,453	△44.1	1,009	455.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	17	66	—	—	1.9	0.1	7.9
19年3月期	27	92	—	—	3.0	0.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 291百万円 19年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	719,011		32,902		4.6	921	57
19年3月期	633,690		33,947		5.4	916	99

(参考) 自己資本 20年3月期 32,902百万円 19年3月期 33,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,892	△465	△702	2,937
19年3月期	△9,077	△1,183	555	2,212

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	5 00	8 00	304	28.7	0.9
20年3月期	3 00	3 00	6 00	224	34.0	0.7
21年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00	—	26.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	2.4	400	27.3	500	11.4	350	4.6	9	80
通期	7,800	4.5	950	60.6	1,200	26.9	800	23.4	22	41

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,000,000株 19年3月期 38,500,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,297,301株 19年3月期 1,479,723株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,266	32.9	469	△16.4	661	△8.1	412	△35.4
19年3月期	5,467	13.2	562	△63.2	719	△57.4	638	△64.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	95	—	—
19年3月期	16	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	711,948	25,965	25,965	3.6	707	23		
19年3月期	626,778	27,170	27,170	4.3	714	46		

(参考) 自己資本 20年3月期 25,965百万円 19年3月期 27,170百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,600	2.5	350	39.5	450	21.6	300	7.9	8	17
通期	7,600	4.6	850	80.9	1,000	51.3	600	45.3	16	34

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されていません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当期のわが国経済は、年度前半にかけては好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加するとともに雇用環境が改善するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しましたが、下期入り後は米国経済の後退懸念や世界的な金融市場の混乱などから、景気は足踏み状態となりました。

株式市況についてみますと、1万7千円台でスタートした日経平均株価は、堅調な米国株式相場を背景に続伸基調を辿り、7月上旬には1万8,261円と約7年ぶりの高値更新となりました。

しかしその後はいわゆるサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安懸念の台頭から下落基調に転じ、年明け後は米国の金融システム不安による円高進行も加わり、3月下旬には1万1千円台まで水準を切り下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、概ね漸増傾向を辿り11月下旬には2,538億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振から減少に転じ、期末には1,600億円台と大きく水準を下げました。

このような情勢下、証券金融業においては、「株券レポ取引」の拡大に注力したほか、「ビジネスローン」について引続き首都圏中心に新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開しました。

また、ネット取引中心の「コムストックローン」においては、(株)JCBとの共同開発による専用カード方式の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の提携先拡大を図るなど、常に証券・金融市場のニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は、証券金融業は増収となったものの、(株)ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる同社の収益(前期35億1千9百万円)剥落などがあり、74億6千万円と前期比18億9千7百万円の減収となりました。また、連結経常利益は、(株)ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動に加え、株価の下落による貸倒引当金繰入額の増加などがあり、9億4千5百万円と前期比5億8百万円の減益となり、連結当期純利益も6億4千8百万円と前期比3億6千1百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### <証券金融業>

##### 1 資金運用

###### ①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が前期に比べ水準を落としたことから、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金38億円を含む)の期中平均残高は前期比228億円減の822億円となりましたが、これによる収入は運用利回りの上昇により前期比19.1%増収の9億4千4百万円となりました。

###### ②金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、提携先証券会社の拡大に注力しましたが、新興市場の不振から期中平均残高は前期比415億円減の379億円となり、これによる収入も前期比33.9%減収の4億5千3百万円となりました。

###### ③一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」について、大手証券会社との提携など積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました結果、期中平均残高は前期比55億円増の493億円となり、これによる収入も前期比16.7%増収の18億1千8百万円となりました。

###### ④現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け積極的な対応を図った結果、株券レポ取引中心に成約が活発となり、期中平均残高は前期比726億円増の2,584億円となり、これによる収入は運用利回りの上昇もあり前期比2.3倍増の27億8千4百万円となりました。

## ⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保とリスク回避の観点から国債中心に積極的な運用に努めたことから、期中平均残高は前期比111億円増の720億円となり、これによる収入も前期比2.5倍増の4億3千7百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期比249億円増の4,999億円となり、これによる収入も前期比45.0%増収の64億3千9百万円となりました。

## 2 有価証券貸付

## ①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比6億円増の209億円となり、これによる収入も、前期比17.3%増収の3億6千5百万円となりました。

## ②一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から期中を通じて借入需要が低水準に推移したため、取扱額は前期比1,751億円減の2,102億円となり、これによる収入も前期比61.7%減収の1億7千5百万円となりました。

## ③債券貸借取引

債券貸借取引においては、下期にかけて新規取引がやや増加したことから、成約額は前期比1,747億円増の1兆4,518億円となり、これによる収入も前期比39.9%増収の4千4百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸業・リース業&gt;

不動産賃貸業・リース業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなかったものの、当社グループ各社などに対するコンピューター及びソフトウェア等のリース物件の減少から、これによる収入は前期比47.6%減収の1億9千4百万円となりました。

## (次期の見通し)

わが国経済は、米国経済の後退懸念など景気の下振れリスクはあるものの、緩やかながら回復基調を辿るものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、新興市場が低迷し信用取引買残高も低水準に止まる中、一般投資家向け証券担保ローン「コムストックローン」においては、利便性の高い専用カード方式の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の提携先証券会社のさらなる拡大を図るほか、企業オーナー向け「ビジネスローン」については、金融機関等との紹介提携の拡大など新規顧客獲得に向け首都圏中心になお一層の営業力の強化に努め、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」についても提携先証券会社のより一層の拡大を図ってまいります。またこのところ需要が増加傾向にあります「株券レポ取引」の伸長にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ確に対応することにより、より強固な収益基盤を築いてまいりたいと考えております。こうした状況下、平成20年度の業績につきましては、連結ベースで営業収益は78億円(対前期比4.5%増)、経常利益については12億円(対前期比26.9%増)、当期純利益は8億円(対前期比23.4%増)と増収、増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、7億2千4百万円増加し、29億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、18億9千2百万円の収入超(前連結会計年度比109億7千万円の収入増)となりました。収入の主な内訳は、利息及び配当金の受取68億5百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払26億4千万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億6千5百万円の支出超(前連結会計年度比7億1千8百万円の支出減)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出4億3百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億2百万円の支出超(前連結会計年度比12億5千8百万円の支出増)となりました。これは、主に自己株式の取得3億9千8百万円及び配当金の支払3億3百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを基本方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。また、株主への利益配分の機会を充実するため、一昨年度より中間配当制度を導入いたしました。

当期の配当につきましては中間3円、期末3円の年間6円配当とし、次期の配当は中間、期末ともに3円の年間6円を予定しております。

また、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式の取得にも努めております。

当期におきましては、昨年10月以降1,314千株(総額398百万円)の自己株式を取得し、本年3月31日付で、1,500千株(総額452百万円)を消却いたしました。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

## ①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付残高は、信用取引残高と密接な関係にあり、信用取引残高が大きく変動する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、一般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ④システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において、災害等不測の要因により業務継続が困難となるような障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑥法令遵守に関するリスク

当社の役職員及び法人がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

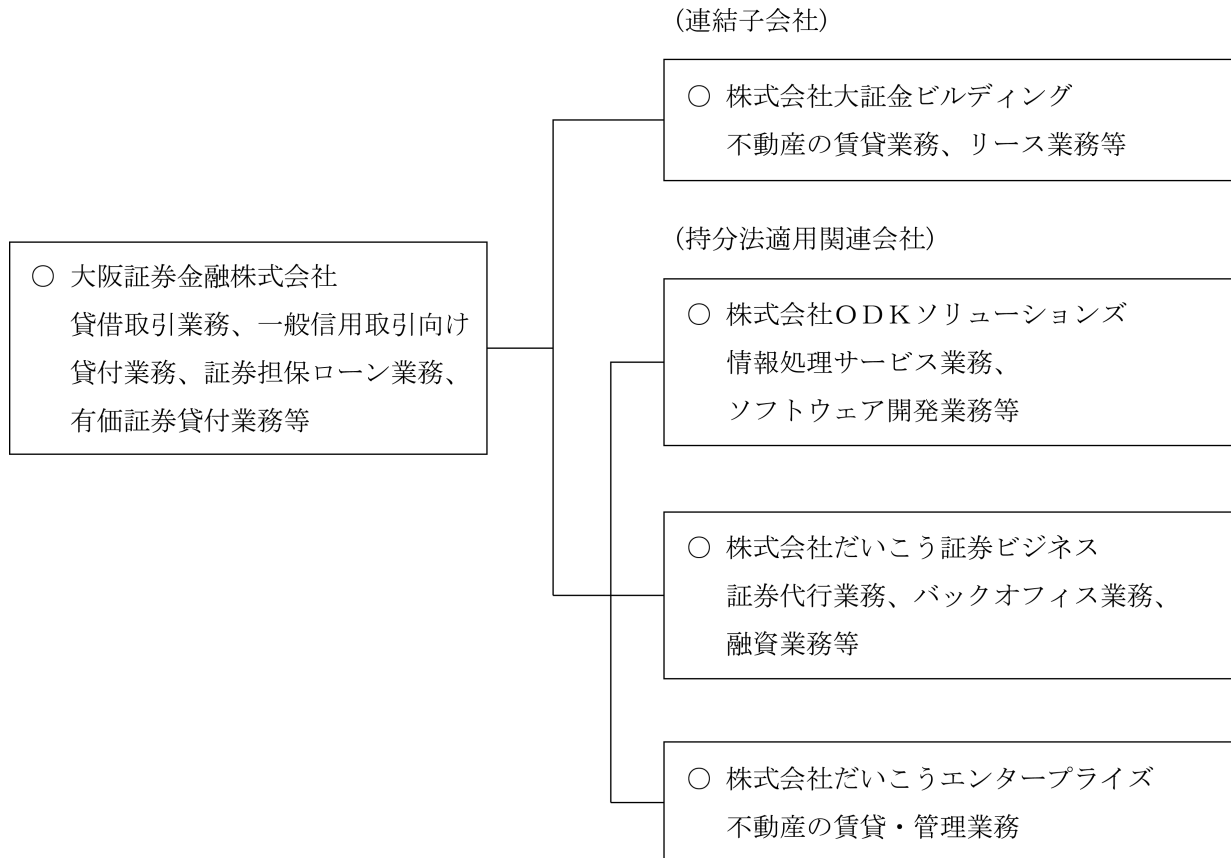
2 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。

なお、(株)だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス(株)につき、重要性が増加してきたため、当連結会計年度より(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識しております当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、信用サポートローンや証券担保ローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社は、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。併せて社会的責任への取組みの基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなご一層の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標としてROE（自己資本利益率）5%の早期実現を目指しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月には株券等の電子化の全面実施が予定されるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがありますが、こうした動きは証券市場の発展に貢献することを使命とする当社にとりましては、企業経営上の大きなビジネスチャンスをもたらすものとも言えます。

このような状況の中で一層の企業収益向上を図って、経営目標とするROE 5%の早期達成を目指すためにも、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、証券会社、金融機関等との幅広い提携戦略を推進するほか、引続き新商品、新サービスの開発にも注力し、さらに首都圏を中心とした営業活動の拠点となる東京支社のなご一層の機能拡充を図り、大阪を基盤としつつ東西二極体制の下で強力な全国的展開を図ってまいります。併せて、人材育成プログラムを通じた職員のさらなる資質向上と職場の活性化や「企業行動憲章」の実践を通じたより高い企業倫理の確立にも取り組んでまいります。また同時に、より適正な企業運営体制構築のための内部統制システムの整備も重要課題と認識し、引続きその充実・強化に努めてまいります。

また、積極的な情報発信によるIR活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取組みなど、社会に開かれた企業作りを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

証券市場においては、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、当社といたしましては、制度金融であります貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場銘柄〕については、すでに11社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」及び昨年1月から開始した専用カード方式による「コムストックローン+（プラス）カード」はすでに大手証券会社を含む5社と提携関係にありますが、今後とも提携先の一層の拡大に向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携による紹介戦略に重点を置いて取り組むなど、証券担保ローンの分野において質・量両面でナンバーワンの地位を確立すべく注力いたします。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、日銀オペへの積極的な対応や新規コール取引先の開拓等を通じて資金調達手段の一層の拡充、強化にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも証券・金融市場の環境変化をビジネスチャンスとしての的確に捉え、当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,712		1,637		△2,075	
2 有価証券	※2,5	10,909		103,506		92,596	
3 貸付金	※6	199,265		129,985		△69,280	
4 借入有価証券代り金		372,328		447,896		75,567	
5 繰延税金資産		151		266		114	
6 その他		548		14,789		14,240	
貸倒引当金		△116		△487		△370	
流動資産合計		586,800	92.6	697,593	97.0	110,792	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,726		1,763		36	
減価償却累計額		△1,199	527	△1,254	509	△55	△18
(2) リース資産		317		484		166	
減価償却累計額		△296	21	△455	29	△158	7
(3) 土地			172		171		△0
(4) 建設仮勘定			2		13		11
(5) その他		834		521		△312	
減価償却累計額		△580	254	△339	182	240	△72
有形固定資産合計			977		905		△71
2 無形固定資産			938		1,025		87
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2,5		44,824		19,316		△25,507
(2) 繰延税金資産			16		7		△8
(3) その他			135		164		28
貸倒引当金			△0		△0		△0
投資その他の資産合計			44,974		19,486		△25,487
固定資産合計			46,889	7.4	21,417	3.0	△25,472
資産合計			633,690	100.0	719,011	100.0	85,320



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		265,900		123,700		△142,200	
2		220,300		409,900		189,600	
3		38,000		57,000		19,000	
4		177		267		89	
5		90		93		3	
6		3,525		3,592		66	
7		4,200		—		△4,200	
8		59,782		78,797		19,015	
9		1,520		7,029		5,508	
		593,496	93.6	680,379	94.6	86,883	
II 固定負債							
1		4,400		4,500		100	
2		367		449		82	
3		429		371		△57	
4		951		316		△635	
5		98		91		△7	
		6,246	1.0	5,728	0.8	△517	
負債合計		599,743	94.6	686,108	95.4	86,365	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,500	0.6	3,500	0.5	—	
2		1,731	0.3	1,729	0.3	△1	
3		28,177	4.4	28,218	3.9	40	
4		△588	△0.1	△532	△0.1	55	
		32,820	5.2	32,915	4.6	94	
II 評価・換算差額等							
1		2,204		1,059		△1,145	
2	※7	△1,078		△1,072		5	
		1,126	0.2	△13	△0.0	△1,139	
純資産合計		33,947	5.4	32,902	4.6	△1,044	
負債純資産合計		633,690	100.0	719,011	100.0	85,320	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 貸付金利息		3,010		3,173		162	
2 借入有価証券代り金利息		1,255		2,827		1,572	
3 受取手数料		224		241		17	
4 有価証券貸付料		801		585		△216	
5 業務受託収入		3,419		—		△3,419	
6 その他		646	9,358	632	7,460	△14	△1,897
100.0							
II 営業費用							
1 借入金支払利息		1,120		2,246		1,125	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		40		56		16	
3 貸付有価証券代り金利息		74		322		247	
4 有価証券借入料		548		566		17	
5 支払手数料		1,429		695		△734	
6 その他		2,109	5,323	69	3,955	△2,040	△1,367
56.9							
営業総利益			4,034		3,505		△529
43.1							
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬給与等		965		697		△268	
2 退職給付費用		60		108		48	
3 役員退職慰労引当金繰入		94		56		△37	
4 貸倒引当金繰入		84		371		287	
5 賞与引当金繰入		213		93		△120	
6 福利厚生費		129		111		△17	
7 減価償却費		377		420		42	
8 その他		743	2,668	1,053	2,913	310	244
28.5							
営業利益			1,366		591		△774
14.6							
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		1		△0	
2 受取配当金		7		52		45	
3 持分法による投資利益		97		291		193	
4 定期保険解約返戻金		14		—		△14	
5 その他		13	135	10	357	△2	221
1.4							
V 営業外費用							
1 支払利息		0		—		△0	
2 子会社上場関連費用		24		—		△24	
3 株式交付費		22		—		△22	
4 その他		0	47	3	3	2	△44
0.5							
経常利益			1,453		945		△508
15.5							
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		119		—		△119	
2 持分変動損益		233		—		△233	
3 土地建物売却益		3		5		2	
4 貸倒引当金戻入		13	368	0	5	△13	△363
3.9							
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	※1	14		3		△11	
2 無形固定資産除却損	※2	17		—		△17	
3 投資有価証券評価損		—	31	4	8	4	△23
0.3							
税金等調整前当期純利益			1,790		941		△848
19.1							
法人税、住民税 及び事業税		557		375		△182	
法人税等追徴税額		—		33		33	
法人税等調整額		△43	514	△115	293	△71	△220
5.5							
少数株主利益			266		—		△266
2.8							
当期純利益			1,009		648		△361
10.8							

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		9	9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替		△1,083	△1,083		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	5	△104	△517	△622
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△190		△190
中間配当			△114		△114
当期純利益			648		648
持分法適用範囲の増加に伴う増加			147		147
自己株式の取得				△398	△398
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1	△450	452	—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	40	55	94
平成20年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	28,218	△532	32,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	33,947
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△190
中間配当				△114
当期純利益				648
持分法適用範囲の増加に伴う増加				147
自己株式の取得				△398
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,145	5	△1,139	△1,139
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,145	5	△1,139	△1,044
平成20年3月31日残高(百万円)	1,059	△1,072	△13	32,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,790	941	△848
減価償却費		669	468	△200
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△17	371	388
賞与引当金の増加額		17	3	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△26	82	108
役員退職慰労引当金の減少額		△32	△57	△24
受取利息及び受取配当金		△4,451	△6,494	△2,042
支払利息		1,236	2,624	1,388
持分法による投資利益		△97	△291	△193
関係会社株式売却益		△119	—	119
有形固定資産売却益		△3	△5	△2
有形固定資産除却損		14	3	△11
無形固定資産除却損		17	—	△17
投資有価証券評価損		—	4	4
株式交付費		22	—	△22
持分変動損益		△233	—	233
定期性預金の純減少額		500	800	300
有価証券及び投資有価証券の 純増減額(△は増加額)		4,228	△75,080	△79,308
貸付金の減少額		117,833	69,280	△48,553
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		50,811	△75,567	△126,378
コールマネーの増減額 (△は減少額)		36,100	△142,200	△178,300
売渡手形の減少額		△82,500	—	82,500
短期借入金の増減額 (△は減少額)		△107,378	189,800	297,178
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		△5,500	19,000	24,500
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少額)		△28,805	19,015	47,821
貸借取引担保金の増減額 (△は減少額)		△840	66	906
信用サポートローン担保金の 増減額(△は減少額)		1,419	△4,200	△5,619
長期借入金の減少額		△500	△100	400
売上債権の減少額		35	—	△35
たな卸資産の減少額		7	—	△7
仕入債務の減少額		△132	—	132
役員賞与の支払額		△69	△38	31
その他		4,878	△378	△5,256
小計		△11,125	△1,950	9,175
利息及び配当金の受取額		4,390	6,805	2,414
利息の支払額		△1,117	△2,640	△1,523
法人税等の支払額		△1,180	△321	858
損害補償金の支払額		△45	—	45
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,077	1,892	10,970

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△390	—	390
定期性預金の払戻による収入		40	—	△40
有価証券の取得による支出		△99	—	99
投資有価証券の取得による支出		△298	—	298
関係会社株式の売却による収入		295	—	△295
有形固定資産の取得による支出		△182	△93	88
有形固定資産の売却による収入		6	7	1
無形固定資産の取得による支出		△458	△403	55
その他		△97	24	121
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,183	△465	718
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
子会社株式の発行による収入		1,192	—	△1,192
自己株式の売却による収入		9	0	△9
自己株式の取得による支出		△0	△398	△397
配当金の支払額		△644	△303	340
少数株主への配当金の支払額		△0	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		555	△702	△1,258
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△9,705	724	10,430
V 連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額		△1,810	—	1,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,729	2,212	△11,516
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,212	2,937	724

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ㈱ODKソリューションズ、㈱だいいこう証券ビジネス、㈱だいいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ㈱ODKソリューションズ、㈱だいいこう証券ビジネス、㈱だいいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>㈱だいいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス㈱につき、重要性が増加してきたため、当連結会計年度より㈱だいいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社1社では、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が平成19年3月7日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(105百万円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額は105百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は33,947百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,617百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,731百万円
※2 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 38,741百万円 は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として5,713百万円を差入れています。	※2 このうち 有価証券 94,997百万円 投資有価証券 13,808百万円 は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として6,778百万円を差入れています。
3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 413,167百万円 うち貸付有価証券 18,109百万円 うち再担保差入 21,001百万円 うち手許保管 374,057百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 253,676百万円 うち貸付有価証券 11,983百万円 うち再担保差入 14,335百万円 うち手許保管 227,358百万円
4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401百万円 うち貸付有価証券 35,124百万円 うち再担保差入 140,608百万円 うち手許保管 379,668百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 635,393百万円 うち貸付有価証券 66,427百万円 うち再担保差入 175,945百万円 うち手許保管 393,019百万円
※5 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 1,996百万円	—————
※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 3,111百万円 貸付実行額 2,550百万円 貸付未実行残高 560百万円	※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 2,724百万円 貸付実行額 2,144百万円 貸付未実行残高 580百万円
※7 土地再評価差額金 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。	※7 土地再評価差額金 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 7百万円 計 14百万円	※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円
※2 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円	—————

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,412	44,562	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	1,500	37,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,479,723	1,317,678	1,500,100	1,297,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 2,598株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	114	3	平成19年9月30日	平成19年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,712百万円	現金及び預金	1,637百万円
有価証券	10,909百万円	有価証券	103,506百万円
計	14,622百万円	計	105,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△700百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	△10,909百万円	預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	△101,506百万円
現金及び現金同等物	2,212百万円	現金及び現金同等物	2,937百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	—	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	999	124	19	1,143	(1,143)	—
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は 営業損失(△)	588	688	147	△39	1,385	(18)	1,366
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	633,139	—	694	126	633,960	(269)	633,690
減価償却費	349	107	49	162	669	—	669
資本的支出	444	138	52	5	640	—	640

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料
- (4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

## 3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。

これにより、情報処理サービス業の資産については、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しているため記載しておりません。

## 4 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「証券金融業」の営業費用が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,266	194	7,460	—	7,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	112	112	(112)	—
計	7,266	307	7,573	(112)	7,460
営業費用	6,796	212	7,009	(140)	6,869
営業利益	469	94	564	27	591
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	718,407	720	719,128	(117)	719,011
減価償却費	396	72	468	—	468
資本的支出	447	49	496	—	496

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

## 3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた株ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「リース業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」ともに軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した(株)ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>24</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	8百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7	無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5	合計	37	24	13	1年以内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	受取リース料	111百万円	減価償却費	95百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	27	18	9	無形固定資産(ソフトウェア)	9	5	4	合計	37	23	13	1年以内	7百万円	1年超	9百万円	合計	17百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円
支払リース料	181百万円																																																										
減価償却費相当額	173百万円																																																										
支払利息相当額	8百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5																																																								
合計	37	24	13																																																								
1年以内	7百万円																																																										
1年超	11百万円																																																										
合計	19百万円																																																										
受取リース料	111百万円																																																										
減価償却費	95百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
有形固定資産その他 (備品及び器具)	27	18	9																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	9	5	4																																																								
合計	37	23	13																																																								
1年以内	7百万円																																																										
1年超	9百万円																																																										
合計	17百万円																																																										
受取リース料	8百万円																																																										
減価償却費	5百万円																																																										



## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株だいかう証券ビジネス	大阪市中央区	5,837	「2 企業集団の状況」を参照	所有 直接23.2 間接0.3 (被所有) 直接11.3	兼任2名	「2 企業集団の状況」を参照	貸借取引に係る貸付	21,701	貸付金	2,182
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	40,000	借入有価証券代り金	4,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株だいかう証券ビジネス	大阪市中央区	5,844	「2 企業集団の状況」を参照	所有 直接23.1 間接0.3 (被所有) 直接11.7	兼任2名	「2 企業集団の状況」を参照	貸借取引に係る貸付	25,357	貸付金	1,475
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	21,070	借入有価証券代り金	729

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△951</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△784</td></tr> </table>	未払事業税	19百万円	貸倒引当金	47	賞与引当金	40	繰越欠損金	38	その他	6	計	151	退職給付引当金	148百万円	役員退職慰労引当金	174	繰越欠損金	10	その他	53	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△344	計	16	繰延税金資産合計	167	その他有価証券評価差額金	△1,295百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	344	繰延税金負債合計	△951	差引：繰延税金負債の純額	△784	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△316</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	貸倒引当金	197	賞与引当金	41	繰越欠損金	9	その他	1	繰延税金負債(流動)との相殺	△8	計	266	退職給付引当金	181百万円	役員退職慰労引当金	150	その他	50	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△349	計	7	繰延税金資産合計	273	持分法適用関連会社の留保利益	△8百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	8	計	—	その他有価証券評価差額金	△666百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	349	繰延税金負債合計	△316	差引：繰延税金負債の純額	△42
未払事業税	19百万円																																																																														
貸倒引当金	47																																																																														
賞与引当金	40																																																																														
繰越欠損金	38																																																																														
その他	6																																																																														
計	151																																																																														
退職給付引当金	148百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	174																																																																														
繰越欠損金	10																																																																														
その他	53																																																																														
評価性引当額	△26																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△344																																																																														
計	16																																																																														
繰延税金資産合計	167																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,295百万円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	344																																																																														
繰延税金負債合計	△951																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△784																																																																														
未払事業税	23百万円																																																																														
貸倒引当金	197																																																																														
賞与引当金	41																																																																														
繰越欠損金	9																																																																														
その他	1																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△8																																																																														
計	266																																																																														
退職給付引当金	181百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	150																																																																														
その他	50																																																																														
評価性引当額	△26																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△349																																																																														
計	7																																																																														
繰延税金資産合計	273																																																																														
持分法適用関連会社の留保利益	△8百万円																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	8																																																																														
計	—																																																																														
その他有価証券評価差額金	△666百万円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	349																																																																														
繰延税金負債合計	△316																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△42																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分変動損益	△5.3%	関係会社株式売却益	3.9	配当金益金不算入	△2.4	交際費等損金不算入	1.7	関連会社持分法投資利益	△2.2	評価性引当額	△8.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		配当金益金不算入	△4.2%	交際費等損金不算入	2.7	関連会社持分法投資利益	△12.3	住民税均等割	0.5	法人税等追徴税額	3.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																								
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
持分変動損益	△5.3%																																																																														
関係会社株式売却益	3.9																																																																														
配当金益金不算入	△2.4																																																																														
交際費等損金不算入	1.7																																																																														
関連会社持分法投資利益	△2.2																																																																														
評価性引当額	△8.2																																																																														
その他	0.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
配当金益金不算入	△4.2%																																																																														
交際費等損金不算入	2.7																																																																														
関連会社持分法投資利益	△12.3																																																																														
住民税均等割	0.5																																																																														
法人税等追徴税額	3.6																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																														

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,000	3,224
	(2) 債券			
	国債、地方債等	22,521	22,539	17
	社債	500	501	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,797	27,041	3,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	21,560	21,496	△64
	社債	400	399	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,960	21,896	△64
合計	45,758	48,937	3,178	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	11,004百万円
売却益の合計	32百万円
売却損の合計	一百万円

## ③ 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

## ④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	9,008	34,027	—	—
社債	901	—	—	—
金融債	999	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	10,909	34,027	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	2,264	1,646
	(2) 債券			
	国債、地方債等	18,524	18,564	39
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,142	20,828	1,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	127	△28
	(2) 債券			
	国債、地方債等	89,984	89,971	△13
	社債	3,000	2,994	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,140	93,092	△48
合計	112,283	113,921	1,638	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	28,992百万円
売却益の合計	52百万円
売却損の合計	一百万円

## ③ 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169
譲渡性預金	2,000
合計	2,169

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

## ④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	101,506	7,029	—	—
社債	—	2,994	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	101,506	10,023	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況及び取引実績の管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>㈱大証金ビルディング</td> <td style="text-align: right;">昭和43年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	㈱大証金ビルディング	昭和43年4月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>㈱大証金ビルディング</td> <td style="text-align: right;">昭和43年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	㈱大証金ビルディング	昭和43年4月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月
	設定時期																												
当社	昭和25年2月																												
㈱大証金ビルディング	昭和43年4月																												
	設定時期																												
当社	昭和53年3月																												
	設定時期																												
当社	平成17年10月																												
	設定時期																												
当社	昭和25年2月																												
㈱大証金ビルディング	昭和43年4月																												
	設定時期																												
当社	昭和53年3月																												
	設定時期																												
当社	平成17年10月																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△737百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△737百万円	② 年金資産	369百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△714百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△714百万円	② 年金資産	265百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△449百万円																
① 退職給付債務	△737百万円																												
② 年金資産	369百万円																												
③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円																												
① 退職給付債務	△714百万円																												
② 年金資産	265百万円																												
③ 退職給付引当金(①+②)	△449百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 113百万円</p> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した㈱ODKソリューションズの勤務費用を含めております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 108百万円</p>																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>																												

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 916.99円	1株当たり純資産額 921.57円
1株当たり当期純利益 27.92円	1株当たり当期純利益 17.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円	連結損益計算書上の当期純利益 648百万円
普通株式に係る当期純利益 1,032百万円	普通株式に係る当期純利益 648百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の期中平均株式数 36,706,543株
利益処分による役員賞与金 △22百万円	
普通株主に帰属しない金額 △22百万円	
普通株式の期中平均株式数 36,990,743株	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第93期 (平成19年3月31日)		第94期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,650		1,616		△2,033	
2 有価証券	※1, 4	10,909		103,506		92,596	
3 貸付金	※5						
(1) 貸借取引貸付金		87,253		53,733		△33,519	
(2) 信用サポートローン		54,245		18,329		△35,915	
(3) 一般貸付金		57,764	199,263	57,920	129,984	156	△69,279
4 前払費用			111		138		27
5 借入有価証券代り金			372,328		447,896		75,567
6 未収収益			429		513		83
7 未収入金			4		14,068		14,064
8 繰延税金資産			112		264		151
9 その他			3		63		59
貸倒引当金			△116		△487		△371
流動資産合計		586,697	93.6	697,563	98.0		110,866
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		175		166		△8	
減価償却累計額		△116	58	△115	51	1	△7
(2) 備品及び器具		434		464		30	
減価償却累計額		△212	221	△289	175	△76	△46
(3) 土地			31		30		△0
(4) 建設仮勘定			—		13		13
有形固定資産合計			311		270		△40
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		926		827		△99	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		188		188
(3) 電話加入権			3		3		—
無形固定資産合計			929		1,019		89
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 4	38,206		12,584		△25,621	
(2) 関係会社株式	※1	232		232		—	
(3) 従業員長期貸付金		84		77		△7	
(4) 関係会社長期貸付金	※5	215		63		△151	
(5) 破産更生債権等			—		52		52
(6) その他			102		85		△16
貸倒引当金			△1		△1		—
投資その他の資産合計		38,839		13,094		△25,744	
固定資産合計		40,080	6.4	14,384	2.0	△25,695	
資産合計		626,778	100.0	711,948	100.0	85,170	



区分	注記 番号	第93期 (平成19年3月31日)		第94期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	コールマネー		265,900		123,700		△142,200
2	短期借入金		220,300		409,900		189,600
3	コマースヤル・ペーパー		38,000		57,000		19,000
4	未払金		1,043		6,572		5,528
5	未払費用		210		201		△8
6	未払法人税等		177		267		89
7	賞与引当金		90		93		3
8	貸借取引担保金		3,525		3,592		66
9	信用サポートローン担保 金		4,200		—		△4,200
10	貸付有価証券代り金						
	(1) 貸借取引貸付有価証券 代り金	21,170		15,980			△5,190
	(2) 貸借取引貸付有価 証券代り金	3,980		2,605			△1,375
	(3) その他の貸付有価証券 代り金	34,631	59,782	60,212	78,797	25,580	19,015
11	預り金		47		38		△9
12	前受収益		191		186		△4
13	その他		17		28		10
	流動負債合計		593,486	94.7	680,377	95.6	86,891
II 固定負債							
1	長期借入金		4,400		4,500		100
2	退職給付引当金		352		434		82
3	役員退職慰労引当金		416		354		△62
4	繰延税金負債		951		316		△635
5	その他		1		0		△0
	固定負債合計		6,121	1.0	5,605	0.8	△515
	負債合計		599,607	95.7	685,983	96.4	86,375
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		3,500	0.5	3,500	0.5	—
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,729		1,729			—
	(2) その他資本剰余金	1		—			△1
	資本剰余金合計		1,731	0.3	1,729	0.2	△1
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	774		774			—
	(2) その他利益剰余金						
	配当準備積立金	1,244		1,274			30
	別途積立金	16,580		16,880			300
	繰越利益剰余金	1,592		920			△671
	利益剰余金合計		20,190	3.2	19,848	2.8	△341
4	自己株式		△139	△0.0	△86	△0.0	53
	株主資本合計		25,282	4.0	24,992	3.5	△289
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金		1,888		973		△915
	評価・換算差額等合計		1,888	0.3	973	0.1	△915
	純資産合計		27,170	4.3	25,965	3.6	△1,205
	負債純資産合計		626,778	100.0	711,948	100.0	85,170

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 営業収益								
1 貸付金利息								
(1) 貸借取引貸付金利息		767		901		134		
(2) 一般貸付金利息		2,243	3,010	2,271	3,173	27	162	
2 借入有価証券代り金利息			1,255		2,827		1,572	
3 受取手数料			224		241		17	
4 有価証券貸付料			801		585		△216	
5 その他			175		437		262	
営業収益合計			5,467	100.0	7,266	100.0	1,798	
II 営業費用								
1 借入金支払利息								
(1) コールマネー支払利息		568		1,395		827		
(2) 銀行借入金支払利息		514		800		286		
(3) 売渡手形支払利息		11		—		△11		
(4) その他の短期借入金 支払利息		26	1,120	49	2,246	23	1,125	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			40		56		16	
3 貸付有価証券代り金利息			74		322		247	
4 有価証券借入料			548		566		17	
5 支払手数料等			549		695		145	
営業費用合計			2,333	42.7	3,886	53.5	1,552	
営業総利益			3,134	57.3	3,379	46.5	245	
III 一般管理費								
1 報酬給与等			695		674		△21	
2 退職給付費用			45		108		62	
3 役員退職慰労引当金繰入			52		52		—	
4 貸倒引当金繰入			84		371		287	
5 賞与引当金繰入			90		93		3	
6 福利厚生費			111		109		△2	
7 交通費・通信費			47		48		0	
8 賃借料			154		152		△2	
9 減価償却費			376		396		20	
10 その他			913		903		△9	
一般管理費合計			2,571	47.0	2,910	40.0	338	
営業利益			562	10.3	469	6.5	△92	

区分	注記 番号	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	8		4		△3	
2 受取配当金	※1	111		155		43	
3 賃貸料	※1	27		27		△0	
4 失念株配当金		3		3		0	
5 その他		6		4		△2	
営業外収益合計		157	2.9	194	2.7	37	
V 営業外費用							
その他		0		3		2	
営業外費用合計		0	0.0	3	0.1	2	
経常利益		719	13.2	661	9.1	△58	
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		273		—		△273	
2 貸倒引当金戻入		13		—		△13	
3 土地建物売却益		3		5		2	
特別利益合計		289	5.3	5	0.1	△284	
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	※2	8		—		△8	
2 無形固定資産除却損	※3	17		—		△17	
3 投資有価証券評価損		—		4		4	
特別損失合計		25	0.5	4	0.1	△20	
税引前当期純利益		983	18.0	661	9.1	△322	
法人税、住民税及び 事業税		273		375		102	
法人税等追徴税額		—		33		33	
法人税等調整額		71	344	△160	248	△232	△96
当期純利益			638		412		△225

## (3) 株主資本等変動計算書

第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
中間配当				△114	△114		△114	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100			—	
別途積立金の積立(注)			500	△500			—	
当期純利益				638	638		638	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77	
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間配当				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1
平成20年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	—	1,729

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△190	△190		△190	
中間配当				△114	△114		△114	
配当準備積立金の積立		30		△30			—	
別途積立金の積立			300	△300			—	
当期純利益				412	412		412	
自己株式の取得						△398	△398	
自己株式の処分						0	0	
自己株式の消却				△450	△450	452	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	30	300	△671	△341	53	△289	
平成20年3月31日残高(百万円)	774	1,274	16,880	920	19,848	△86	24,992	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△190
中間配当			△114
配当準備積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			412
自己株式の取得			△398
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△915	△915	△915
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△915	915	△1,205
平成20年3月31日残高(百万円)	973	973	25,965

## (4) 重要な会計方針

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>



第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計方針の変更)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,170百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度4百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

第93期 (平成19年3月31日)	第94期 (平成20年3月31日)
※1 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 33,028百万円 関係会社株式 159百万円 は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れています。	※1 このうち 有価証券 94,997百万円 投資有価証券 7,029百万円 関係会社株式 172百万円 は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として172百万円を差入れています。
2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 413,167百万円 うち貸付有価証券 18,109百万円 うち再担保差入 21,001百万円 うち手許保管 374,057百万円	2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 253,676百万円 うち貸付有価証券 11,983百万円 うち再担保差入 14,335百万円 うち手許保管 227,358百万円
3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401百万円 うち貸付有価証券 35,124百万円 うち再担保差入 140,608百万円 うち手許保管 379,668百万円	3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 635,393百万円 うち貸付有価証券 66,427百万円 うち再担保差入 175,945百万円 うち手許保管 393,019百万円
※4 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 1,996百万円	—————
※5 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。           極度額総額 4,911百万円 貸付実行額 2,616百万円 貸付未実行残高 2,294百万円	※5 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。           極度額総額 4,524百万円 貸付実行額 2,172百万円 貸付未実行残高 2,352百万円

## (損益計算書関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6百万円 受取配当金 109百万円 賃貸料 25百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2百万円 受取配当金 102百万円 賃貸料 24百万円
※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 備品及び器具 6百万円 計 8百万円	—————
※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	469,362	1,412	218	470,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	470,556	1,315,080	1,500,100	285,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

(リース取引関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び 運搬具	6	2	4	車両及び 運搬具	6	3	2
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1百万円				1年以内 1百万円			
1年超 2百万円				1年超 1百万円			
合計 4百万円				合計 2百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 1百万円				減価償却費相当額 1百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

## (有価証券関係)

## 第93期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	6,704百万円
差額	6,532百万円

## 第94期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	3,037百万円
差額	2,865百万円

## (税効果会計関係)

第93期 (平成19年3月31日)	第94期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△951</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△838</td> </tr> </table>	未払事業税	18百万円	賞与引当金	40	貸倒引当金	47	その他	6	計	112	役員退職慰労引当金	169百万円	退職給付引当金	142	その他	58	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△344	計	—		112	その他有価証券評価差額金	△1,295百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	344	繰延税金負債合計	△951	差引：繰延税金負債の純額	△838	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△666百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52</td> </tr> </table>	未払事業税	23百万円	賞与引当金	41	貸倒引当金	197	その他	1	計	264	役員退職慰労引当金	143百万円	退職給付引当金	176	その他	55	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△349	計	—		264	その他有価証券評価差額金	△666百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	349	繰延税金負債合計	△316	差引：繰延税金負債の純額	△52
未払事業税	18百万円																																																																
賞与引当金	40																																																																
貸倒引当金	47																																																																
その他	6																																																																
計	112																																																																
役員退職慰労引当金	169百万円																																																																
退職給付引当金	142																																																																
その他	58																																																																
評価性引当額	△26																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△344																																																																
計	—																																																																
	112																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,295百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	344																																																																
繰延税金負債合計	△951																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△838																																																																
未払事業税	23百万円																																																																
賞与引当金	41																																																																
貸倒引当金	197																																																																
その他	1																																																																
計	264																																																																
役員退職慰労引当金	143百万円																																																																
退職給付引当金	176																																																																
その他	55																																																																
評価性引当額	△26																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△349																																																																
計	—																																																																
	264																																																																
その他有価証券評価差額金	△666百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	349																																																																
繰延税金負債合計	△316																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△52																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△8.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		配当金益金不算入	△8.8	交際費等損金不算入	2.3	住民税均等割	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△12.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		配当金益金不算入	△12.9	交際費等損金不算入	3.9	住民税均等割	0.7	法人税等追徴税額	5.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
配当金益金不算入	△8.8																																																																
交際費等損金不算入	2.3																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
配当金益金不算入	△12.9																																																																
交際費等損金不算入	3.9																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
法人税等追徴税額	5.1																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																

## (1株当たり情報)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.46円	1株当たり純資産額	707.23円
1株当たり当期純利益	16.80円	1株当たり当期純利益	10.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	638百万円	損益計算書上の当期純利益	412百万円
普通株式に係る当期純利益	638百万円	普通株式に係る当期純利益	412百万円
普通株式の期中平均株式数	38,029,915株	普通株式の期中平均株式数	37,718,308株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。